

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年3月期第2四半期	68,442	9.8	1,052	△17.8	499	△54.9	489	△34.6
30年3月期第2四半期	62,341	19.3	1,280	△12.9	1,108	10.6	748	136.3

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 317百万円（△76.9） 30年3月期第2四半期 1,376百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.25	26.28
30年3月期第2四半期	46.53	45.19

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年3月期第2四半期	83,352	26,447	31.6
30年3月期	65,878	18,208	27.6

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 26,355百万円 30年3月期 18,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	－	0.00	－	30.00	30.00
31年3月期	－	0.00	－	－	－
31年3月期（予想）	－	－	－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	141,914	12.9	2,678	5.3	2,295	10.6	1,799	18.6	111.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	19,156,580株	30年3月期	16,743,080株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	27株	30年3月期	618,927株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	17,980,048株	30年3月期2Q	16,093,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料につきましては、平成30年11月12日付で当社ホームページ(<http://www.umc.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に景気回復が続いているものの、米中貿易摩擦問題に伴う先行き不透明感が台頭した結果、中国では製造活動を測る指標に悪化がみられました。欧州や日本においては緩やかながらも景気回復基調で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装化の進展に伴う車載電装関連機器の増加、世界的に拡大が続く半導体市場などを背景に、全体としては概ね好調な受注環境が継続しております。また、電子部品の需給については逼迫が継続しております。

こうした環境下において当社グループは、本年5月に中期経営計画で公表いたしました通り、①日立製作所様との協業、②お客様のニーズに即応、③2大消費地への対応：地産地消、④「モノづくり力の強化」の重要施策に取り組んでおります。本年7月には、日立製作所様の100%子会社である旧株式会社日立情報通信マニファクチャリングの85.1%の株式を取得し、新しい体制のもと「UMC・Hエレクトロニクス株式会社」として発足しております。UMC・Hエレクトロニクスが当社グループに加わったことで、大型の完成品をも製造することが可能となり、モノづくりの幅を広げることとなりました。

また、かねてより2019年度以降の飛躍的成長の礎と位置付け、重点的に取り組んでいるメキシコ工場の立ち上げ、車載分野における世界的な電気自動車（EV）へのシフトに対応した様々な車種に向けた重要保安部品の商談や量産準備も並行しており、順調に進んでおります。さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は684億42百万円（前年同期比9.8%増）となりました。損益面においては、今後順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり営業利益は10億52百万円（前年同期比17.8%減）となり、経常利益は主に第1四半期において為替評価損を計上したこと等の影響で、4億99百万円（前年同期比54.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億89百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は681億54百万円（前年同期比9.8%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は296億60百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(産業機器)

新たに連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことに加え、半導体検査装置の完成品受注により、売上高は177億08百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は149億93百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は18億79百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

(情報通信機器)

比較的安定的な生産が見込まれる光ピックアップが主な製品となり、売上高は22億73百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

（その他）

アミューズメント機器の減少により、売上高は16億39百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は2億88百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は833億52百万円（前連結会計年度末比26.5%増）となりました。これは主に、公募増資及び自己株式の処分に伴う現金及び預金の増加、原材料の増加及び土地取得に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、569億4百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。これは主に、買掛金の増加及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、264億47百万円（前連結会計年度末比45.3%増）となりました。これは主に、公募増資及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,093,104	12,411,317
受取手形及び売掛金	21,289,774	22,859,023
製品	1,666,147	3,254,377
仕掛品	490,708	792,147
原材料及び貯蔵品	13,730,762	17,694,686
その他	1,720,493	2,643,025
流動資産合計	44,990,990	59,654,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,058,495	5,035,272
機械装置及び運搬具（純額）	6,899,028	6,784,088
その他（純額）	6,680,623	10,215,673
有形固定資産合計	18,638,147	22,035,034
無形固定資産	620,410	729,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,104	218,817
その他	465,325	714,468
投資その他の資産合計	1,629,430	933,286
固定資産合計	20,887,988	23,697,463
資産合計	65,878,978	83,352,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,786,842	25,340,399
短期借入金	6,652,786	9,348,169
1年内返済予定の長期借入金	5,438,076	5,220,188
未払法人税等	935,226	1,108,241
賞与引当金	200,903	924,411
その他	2,711,941	3,868,168
流動負債合計	36,725,776	45,809,579
固定負債		
長期借入金	10,036,814	9,438,191
退職給付に係る負債	6,735	786,055
その他	901,513	870,635
固定負債合計	10,945,062	11,094,882
負債合計	47,670,839	56,904,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,935	4,675,696
資本剰余金	5,525,816	10,419,057
利益剰余金	10,851,086	10,857,246
自己株式	△144,244	△6
株主資本合計	17,578,593	25,951,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,272	△40,837
繰延ヘッジ損益	△4,340	△5,581
為替換算調整勘定	419,739	449,467
その他の包括利益累計額合計	579,671	403,049
新株予約権	49,875	79,800
非支配株主持分	—	12,737
純資産合計	18,208,139	26,447,580
負債純資産合計	65,878,978	83,352,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	62,341,159	68,442,880
売上原価	58,650,418	64,668,595
売上総利益	3,690,740	3,774,285
販売費及び一般管理費	※1 2,410,122	※1 2,721,650
営業利益	1,280,618	1,052,635
営業外収益		
受取利息	5,030	11,133
受取配当金	17,190	18,160
為替差益	10,619	—
受取地代家賃	—	64,884
その他	15,060	22,289
営業外収益合計	47,900	116,467
営業外費用		
支払利息	214,708	309,744
為替差損	—	294,326
持分法による投資損失	656	—
その他	4,621	65,587
営業外費用合計	219,986	669,657
経常利益	1,108,531	499,445
特別利益		
投資有価証券売却益	677	308,158
特別利益合計	677	308,158
特別損失		
固定資産除却損	3,596	40,838
特別損失合計	3,596	40,838
税金等調整前四半期純利益	1,105,613	766,765
法人税等	356,755	272,811
四半期純利益	748,857	493,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	748,857	489,885

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	748,857	493,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,889	△205,109
繰延ヘッジ損益	1,668	△1,240
為替換算調整勘定	585,720	29,728
その他の包括利益合計	627,278	△176,622
四半期包括利益	1,376,136	317,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,376,136	313,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,105,613	766,765
減価償却費	1,213,609	1,367,410
のれん償却額	—	8,963
株式報酬費用	19,152	29,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	164,948	440,398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△110	△67,186
受取利息及び受取配当金	△22,221	△29,293
支払利息	214,708	309,744
持分法による投資損益(△は益)	656	—
為替差損益(△は益)	64,480	△85,663
固定資産除却損	3,596	40,838
投資有価証券売却損益(△は益)	△677	△308,158
売上債権の増減額(△は増加)	△2,806,377	460,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,046,276	△4,616,530
仕入債務の増減額(△は減少)	3,129,096	2,970,557
その他	337,930	△404,667
小計	378,128	883,536
利息及び配当金の受取額	22,221	29,293
利息の支払額	△210,158	△292,415
法人税等の支払額	△227,822	△259,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,631	361,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,359,123	△4,559,212
無形固定資産の取得による支出	△93,619	△57,335
投資有価証券の売却による収入	1,844	1,273,052
関係会社出資金の払込による支出	△3,231	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	345,909
その他	△201,534	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655,664	△2,991,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△121,735	2,340,198
長期借入れによる収入	4,277,120	1,947,957
長期借入金の返済による支出	△2,846,696	△3,352,958
社債の償還による支出	△92,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△86,478	△124,213
セール・アンド・リースバックによる収入	—	212,080
株式の発行による収入	—	6,659,522
自己株式の処分による収入	—	1,707,718
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△358,882	△483,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,240	8,836,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,130	111,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,816,925	6,318,213
現金及び現金同等物の期首残高	9,680,829	5,693,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,863,904	12,011,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月11日付で公募による増資及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が3,329,761千円増加、資本剰余金が4,893,241千円増加、自己株式が144,238千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,675,696千円、資本剰余金が10,419,057千円、自己株式が6千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(セグメント情報)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(企業結合)

(取得による企業結合)

当社は平成30年4月3日開催の取締役会において、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングの株式を取得することを決議し、同日付で株式及び資産譲渡契約を締結し、平成30年7月2日付で株式の85.1%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日立情報通信マニュファクチャリング

事業の内容：情報関連機器プリント基板組立、情報関連機器装置組立/試験、情報関連機器プリント基板実装設計等

②企業結合を行った主な理由

当社は株式会社日立製作所と、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器といったITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することを目的として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングの株式を取得することといたしました。

③企業結合日

平成30年7月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業の名称

UMC・Hエレクトロニクス株式会社

⑥取得した議決権比率

85.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成30年9月30日に終了した三か月間

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	228,781千円
取得原価		228,781

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 179,271千円

②発生原因

株式会社日立製作所と、主にITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することにより、
将来期待されるシナジー効果であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

上記のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。